

## Ⅲ 農業部の主要事業

# 1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

## (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

- 集落営農法人や集落営農法人連合体、一戸一法人などの農業中核経営体の育成を図るとともに、経営強化に向けた農地集積・集約化による規模拡大や、高収益作物の導入、組織を支える人材育成などの取組みを支援します。
- 集落営農法人連合体について、事業拡大及び基幹従事者（オペレーター）の確保や、中核法人の経営強化に向けた取組みを推進します。
- 生産者の高齢化や労力不足が問題となっている園芸部会等を中心に、農福連携による労力確保を推進することにより、園芸品目の安定出荷を支援します。



集落営農法人の役員等による視察研修



嵯長門西の入社式

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2025年)	目標 (2026年)
農業中核経営体数	45経営体	50経営体※	53経営体

※数値は速報値

## (2) 「農林業の知と技の拠点」等と連携した新規就業者の確保・定着

- 「農林業の知と技の拠点（以下「拠点」という）」と連携し、就農・就業希望者の募集から技術研修、定着までの一貫した支援を行います。
- 拠点（農業大学校）と長門大津地区農業法人連絡協議会との連携を強化するとともに、新規就業者の受け皿ともなる法人経営体が、安定的に人材を確保できる仕組みづくりを推進します。



農大生と法人若手の交流会

○ 地元の農高生（大津緑洋高校日置校舎）に農業に興味を持ってもらえるよう、授業の中で農業法人等を訪問し、経営概要の説明を受けたり農作業体験する機会を設けるとともに、農業大学校への訪問等の取組みを支援します。



農高生の農業法人等への訪問

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2023年～)	目標 (2026年)
新規就業者数（農業）	11人	20人※	32人/4年

※数値は速報値

## 2 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

### (1) 実需者のニーズに応える農産物の結びつき強化・生産拡大

#### ① 小麦・大豆の生産拡大

○ 小麦は品質の高位安定を目指し、排水対策や開花期追肥を重点的に指導します。

また、令和9年産以降、品種が「せときらら」から病害に強くパン加工適性の高い「せとのほほえみ」へと全面切替するため、特性に応じた栽培指導を行います。



麦収穫

○ 大豆の生産コスト低減に向け、集落営農法人連合体の構成法人による大豆コンバイン等の共同利用を推進するとともに、大豆の難防除雑草の「帰化アサガオ類」を防除するために、スマート農業技術等を活用した効率的な除草技術の普及を図ります。



帰化アサガオ類対策(大豆)

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2025年)	目標 (2026年)
麦の生産量	231 t	274t	300 t
大豆の生産量	115 t	64t	120 t

## ② 園芸産地の維持・振興

- 主要園芸品目に係る新規就業者の確保・定着に向けた受入体制を整備するとともに、補助事業の活用や遊休施設の有効利用を進めます。
- すいかについて、栽培体験を行う「日置すいか学校」を開講し、新規栽培者の確保につなげます。
- 安定した価格が見込める加工・業務用キャベツにおいては、集落営農法人を対象として、需要に応じた生産拡大を支援します。



継承意向のある施設の実態調査



日置すいか学校

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2025年)	目標 (2026年)
園芸品目の生産量 (いちご、すいか、トマト、はなつこりー)	145 t	84 t	150 t
加工・業務用キャベツの生産量	19 t	22 t	20 t

## (2) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農業の推進

- 水稲については、令和7年3月に設立された長門有機農業生産部会で機械除草等の実証を行い、部会での普及を進めます。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2024年)	目標 (2026年)
有機農業等面積 (有機 JAS、環境直支、エコ 100)	0.5 ha	26.7 ha※	20 ha

※2025年数値は7月に確定

## (3) スマート農業の推進

- 長門市未来農業創造協議会・スマート農業推進部会が実施する「スマート農業技術の実証事業」を通じて、中核経営体を中心とした技術の定着を図ります。



ザルピオ連携可変施肥田植機

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2025年)	目標 (2026年)
集落営農法人におけるスマート農業機械等の導入割合	48 %	66 %	70 %